

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合
中央執行委員長 佐々木 宏充

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」において 安全・安心な輸送サービスの提供実現に向けた説明申し入れ

JR 東日本では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京 2020 大会」）のオフィシャルパートナーの一員となったことを踏まえ、JR 東日本が果たすべき役割を「JR 東日本 2020 Project」～東京 2020 大会の成功と、その先のレガシーへ～として基本方針ならびに 2 つの取り組みの柱を取りまとめています。そこには、東京 2020 大会運営の支援に向けて、(1) 安全・安心で、バリアフリーに配慮した鉄道インフラの提供 (2) スムーズにご利用いただくための情報提供と快適な旅客鉄道輸送サービスの提供を行うとし、利用者への安全確保を第一に、鉄道におけるテロ等の防止対策の推進、他の交通事業者と連携して適切な輸送力の確保に努めること、さらに大会気運の醸成を目指して、被災地(東北)の復興に向けた観光流動活性化、ダイバーシティの更なる推進、地域社会への継続的な貢献が謳われています。

東京 2020 大会組織委員会と東京都は、大会期間中の道路渋滞や鉄道の混雑予想をまとめた「大会輸送影響度マップ」を公表し、メインスタジアムである新国立競技場周辺である千駄ヶ谷駅や大江戸線国立競技場駅などは、競技開催日は最大で通常の 5～6 倍の利用を予測し、晴海や有明地区のベイエリアへの乗り換えに便利な駅（新宿、東京、秋葉原、有楽町、四ツ谷、浜松町、代々木、永田町、青山一丁目、大門、新木場、八丁堀、大井町）で、午前 8 時半～9 時の滞留客が通常の 2 倍を超える可能性があることを指摘しています。また、東京 2020 大会期間中の鉄道運行に関して、終電時刻を 60 分程度から最大で 2 時間程度延長することを発表しています。

私たちは、2020 年の訪日観光客数が 4,000 万人、200%を超える鉄道の混雑率が予想される中、安全・安心した鉄道輸送サービスを提供し、公共交通機関としての社会的使命を果たすとともに東京 2020 大会成功に向けて万全な体制を構築していかなければなりません。しかし、現場においては、本社が策定した基本方針や取り組みの柱の理念、行動指針について、共有化を図り、行動に移すための具体的取り組みが目に見える形で行われていません。そのため、組合員・社員たちは、安全対策の他、要員確保や労働環境の変化における不安が渦巻いているのが現状です。今後、世界各地から多様な言語・文化が流入してくることから、それらを受け入れる体制を現場とともに整えて進めていくことが何よりも重要となってきます。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、真摯な回答を要請します。

1. JR 東日本が果たすべき役割を定めた「JR 東日本 2020 Project」に関しての現場周知ならびに取り組みの進捗状況を明らかにすること。
2. 東京 2020 大会期間中、鉄道の混雑率が 200%を超えることが予想される中、安全・安心した鉄道輸送サービスを提供するための対策等についての取り組み状況を明らかにすること。
3. 業務委託箇所における訪日旅行者への案内および対応についての考え方を示すこと。
4. 東京 2020 大会期間中の鉄道運行に関し、各系統の業務執行体制および要員確保を含む労働条件ならびに労働環境の変化についての考え方を示すこと。
5. 東京 2020 大会期間中における治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策及び感染症対策などの考え方を示すこと。また、訪日旅行者への異常時対応等の情報提供に対する取り組みを具体的に示すこと。

以 上